

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,247,672	8,725,825	19,358,007
経常利益 (千円)	29,565	44,699	341,032
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	67,064	18,527	221,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,763	3,851	228,259
純資産額 (千円)	7,164,134	7,153,690	7,372,674
総資産額 (千円)	14,446,195	14,657,633	14,753,728
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	4.77	1.35	16.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	48.5	49.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	975,994	930,387	583,745
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	363,619	68,261	438,037
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	468,371	217,462	171,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,176,992	1,652,060	1,009,316

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.50	6.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び四半期純損失金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税引き上げに伴う国内需要の一時的な減速が和らぎつつありますが、急激な円安や資源価格の高騰の影響などにより、企業の設備投資や生産、輸出を中心に先行き不透明な状況にあります。情報サービス産業は、クラウドコンピューティングやBPO（Business Process Outsourcing）などの普及を始めとする企業情報システムの変化、受注ソフトウェア開発に対する要求・技術・価格への厳選化、多様な情報のデータ化や収集によるビジネス活用などが進んでおります。こうした中、企業や社会の抱える課題や今後の成長分野を中心に、情報サービス事業者にはICT（Information and Communication Technology）による積極的な提案や課題解決が求められております。

このような状況の中で、当社グループは2014年4月発足の経営新体制の下、SIビジネスと、自社の製品や技術を軸としたソリューションビジネスを事業の2本柱に、成長戦略の実行と事業基盤の再構築を進めてまいりました。また、「車載」「医療」「環境」「公共」「農業」「クラウド」を戦略分野と位置付け、企業や社会の抱える課題に当社ユニークなICTによる解決提案を進めております。

しかしながら、利益構造の改善は進んでいるものの、SIビジネスにおいて大型プロジェクト収束後の代替案件確保が遅れたことに加え、ソリューションビジネスの検収が下期予定に偏重したことにより、売上高が当初計画を大幅に下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,725百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は28百万円（同38.5%増）、経常利益は44百万円（同51.2%増）となりました。また、社員のセカンドキャリア支援のための特別退職金及び再就職支援費用77百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は18百万円（同85百万円損失増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	SIビジネス		ソリューションビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,202	4.8	1,517	9.7	5	52.1	8,725	5.6
26年3月期第2四半期	7,564	-	1,679	-	3	-	9,247	-
(参考)26年3月期	15,038		4,311		8		19,358	

	営業利益又は営業損失（ ）							
	SIビジネス		ソリューションビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	236	59.4	217	-	9	47.3	28	38.5
26年3月期第2四半期	148	-	134	-	6	-	20	-
(参考)26年3月期	313		4		15		333	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<SIビジネス>

大手自動車メーカー向け次世代車載システム開発及び製造業向け生産管理システム開発等の大型案件の受注による売上は増加しましたが、金融機関向けの大型基幹システム開発案件の収束等により売上は大幅に減少しました。その結果、売上高は7,202百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は要員稼働率の向上や不採算案件の減少により236百万円（同59.4%増）となりました。

<ソリューションビジネス>

前期に大型の設備機器更新案件があった電子テロップの売上減少に加え、組込みソリューション等の売上が減少しました。その結果、売上高は1,517百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失は217百万円（同83百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、6,504百万円となりました。これは、現金及び預金が642百万円、仕掛品が162百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が846百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、8,153百万円となりました。これは、有形固定資産が73百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は96百万円減少し、14,657百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、5,267百万円となりました。これは、買掛金が262百万円減少しましたが、短期借入金が123百万円、その他が314百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、2,236百万円となりました。これは、長期借入金が115百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は122百万円増加し、7,503百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、7,153百万円となりました。これは、配当金の支払い284百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、1,652百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、930百万円（前年同四半期比45百万円減少）となりました。これは、売上債権の減少による収入が805百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、68百万円（前年同四半期比295百万円増加）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が53百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、217百万円（前年同四半期比250百万円増加）となりました。これは、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの88百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田 1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿 4-8-10	1,972	13.30
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋 1-22-3	848	5.72
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿 4-8-10	649	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口・75609口)	東京都港区浜松町 2-11-3	468	3.15
種 村 良 平	東京都世田谷区	420	2.83
種 村 美 那 子	東京都世田谷区	415	2.80
種 村 良 一	東京都世田谷区	407	2.75
神 山 恵 美 子	東京都世田谷区	347	2.34
種 村 明 美	東京都世田谷区	346	2.34
計		7,970	53.73

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75609口)は、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,300	142,083	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,580	-	-
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,083	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式468,000株(議決権の数4,680個)が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,700	-	624,700	4.21
計	-	624,700	-	624,700	4.21

- (注) 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式468,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	ソリューションビジネス 本部長 プロダクトソリューション カンパニー管掌 コアネットインタナショナル 株式会社社長	取締役 常務執行役員	ソリューションビジネス 本部長 プロダクトソリューション カンパニー社長 コアネットインタナショナル 株式会社社長	大内 幸史	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,316	1,677,060
受取手形及び売掛金	4,128,889	3,282,564
商品及び製品	92,808	88,482
仕掛品	569,560	732,033
原材料及び貯蔵品	46,632	59,387
その他	636,758	667,219
貸倒引当金	2,568	2,377
流動資産合計	6,506,398	6,504,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,387	1,965,152
土地	3,820,956	3,820,951
その他(純額)	248,652	233,463
有形固定資産合計	6,092,996	6,019,566
無形固定資産	370,662	359,629
投資その他の資産	1,783,671	1,774,067
固定資産合計	8,247,330	8,153,262
資産合計	14,753,728	14,657,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,089	1,249,422
短期借入金	2,306,325	2,429,465
未払法人税等	5,691	20,278
賞与引当金	512,490	540,043
受注損失引当金	22,186	34,476
製品保証引当金	7,571	6,331
その他	672,501	987,442
流動負債合計	5,038,856	5,267,460
固定負債		
長期借入金	1,935,590	1,819,917
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	38,587	33,659
その他	183,330	198,216
固定負債合計	2,342,197	2,236,481
負債合計	7,381,054	7,503,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,692,376	7,389,650
自己株式	1,055,317	993,249
株主資本合計	7,229,670	6,989,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,876	109,813
為替換算調整勘定	20,636	9,234
その他の包括利益累計額合計	95,512	119,047
新株予約権	34,599	33,894
少数株主持分	12,890	11,735
純資産合計	7,372,674	7,153,690
負債純資産合計	14,753,728	14,657,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,247,672	8,725,825
売上原価	7,449,783	6,959,722
売上総利益	1,797,888	1,766,102
販売費及び一般管理費	1 1,777,099	1 1,737,316
営業利益	20,789	28,786
営業外収益		
受取利息	161	47
受取配当金	10,963	31,933
受取賃貸料	15,970	13,742
補助金収入	4,634	1,844
その他	17,593	9,678
営業外収益合計	49,323	57,246
営業外費用		
支払利息	29,283	27,377
持分法による投資損失	1,382	6,304
賃貸収入原価	5,506	4,713
その他	4,373	2,937
営業外費用合計	40,546	41,333
経常利益	29,565	44,699
特別利益		
固定資産売却益	837	5
新株予約権戻入益	1,764	705
投資有価証券清算益	-	1,066
特別利益合計	2,601	1,777
特別損失		
投資有価証券売却損	-	836
投資有価証券評価損	365	-
セカンドキャリア支援費	-	2 77,141
特別損失合計	365	77,978
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,801	31,501
法人税、住民税及び事業税	10,291	23,106
法人税等調整額	43,566	35,701
法人税等合計	33,275	12,595
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	65,077	18,906
少数株主損失()	1,987	378
四半期純利益又は四半期純損失()	67,064	18,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,077	18,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,254	38,663
為替換算調整勘定	7,434	2,351
持分法適用会社に対する持分相当額	19,506	13,552
その他の包括利益合計	2,685	22,758
四半期包括利益	67,763	3,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,297	5,006
少数株主に係る四半期包括利益	466	1,154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,801	31,501
減価償却費	144,476	162,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	191
賞与引当金の増減額(は減少)	32	27,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,907	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	210
受注損失引当金の増減額(は減少)	53,229	12,290
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,022	1,240
投資有価証券評価損益(は益)	365	-
投資事業組合運用損益(は益)	5,712	-
持分法による投資損益(は益)	1,382	6,304
投資有価証券売却損益(は益)	-	836
受取利息及び受取配当金	11,125	31,980
支払利息	29,283	27,377
受取賃貸料	15,970	13,742
賃貸費用	5,506	4,713
新株予約権戻入益	1,764	705
セカンドキャリア支援費	-	77,141
有形固定資産売却損益(は益)	837	5
売上債権の増減額(は増加)	1,521,888	805,750
たな卸資産の増減額(は増加)	414,572	171,040
営業債務の増減額(は減少)	368,911	290,857
前受金の増減額(は減少)	102,371	99,670
未払消費税等の増減額(は減少)	3,950	130,380
その他	24,836	32,215
小計	1,045,565	845,362
利息及び配当金の受取額	13,534	32,300
利息の支払額	29,283	27,262
法人税等の支払額	53,821	79,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,994	930,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	84,054	-
有形固定資産の取得による支出	409,767	27,006
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	58,480	53,105
投資有価証券の取得による支出	21	11,021
投資有価証券の売却による収入	897	9,328
投資事業組合からの分配による収入	5,692	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	537	2,870
投資不動産の賃貸による収入	15,970	12,930
投資不動産の賃貸による支出	3,500	2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,619	68,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	279,637	106,700
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	167,119	299,232
リース債務の返済による支出	2,637	2,293
自己株式の売却による収入	6,786	61,689
自己株式の取得による支出	470,515	29
配当金の支払額	355,247	284,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,371	217,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,743	1,919
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,747	642,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,244	1,009,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,992	1,652,060

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	1,158,992千円	1,093,685千円
広告宣伝費	26,448千円	23,082千円
賞与引当金繰入額	50,685千円	46,655千円
退職給付費用	18,570千円	18,676千円
福利厚生費	24,779千円	24,367千円
旅費交通費	53,776千円	55,115千円
減価償却費	37,822千円	35,200千円
研究開発費	52,579千円	53,845千円

2 セカンドキャリア支援費

社員のセカンドキャリア支援のための特別退職金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,201,992千円	1,677,060千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	1,176,992千円	1,652,060千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(注) 平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,564,442	1,679,725	9,244,167	3,505	-	9,247,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39,946	39,946	20,079	60,025	-
計	7,564,442	1,719,671	9,284,113	23,584	60,025	9,247,672
セグメント利益又は 損失()	148,165	134,007	14,158	6,630	-	20,789

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,202,896	1,517,597	8,720,494	5,331	-	8,725,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	58,560	58,560	18,363	76,923	-
計	7,202,896	1,576,158	8,779,054	23,694	76,923	8,725,825
セグメント利益又は 損失()	236,207	217,190	19,016	9,769	-	28,786

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。利益と一致しております。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理のため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」から、「SIビジネス」「ソリューションビジネス」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円77銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	67,064	18,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	67,064	18,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,048	13,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間786,051株、当第2四半期連結累計期間1,141,765株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。